

2024 年 2 月 17 日

「若者」と地域・地縁組織との付き合い方

現在の日本では、自治会・町内会などの地域コミュニティの中心である地縁組織の「加入率の低下」「高齢化」、それらに伴う「担い手不足」が地域のみならず社会問題となっている。こうした問題は、全国の各地域同様、仰木の里地域も例外ではない。

私たち龍谷大学まちラボ FAN は、これまでの活動や学びから、「若者の地域に対する興味・関心」という点に着目し、若い世代が積極的に地域に関わることで、より若者が暮らしやすいまちになるのではないかと考えた。現状、自治会という地縁組織に若者が関わっていくということはほとんどないため、加入率低下に伴う担い手不足も各地域で大きな課題となっている。

本資料では、全国と仰木の里の自治会の現状を整理し、地縁組織の発展と若者が関わっていきやすい地域のあり方、活動などに関して述べる。

【自治会の現状と課題】

自治会とは、「町内、団地、マンション等を単位として一定の地域に住む人々が、地域のために自主的に活動する、日常生活に最も身近な住民組織¹」である。自治会に参加することで、ご近所さんとの交流が増える。ご近所さんとの交流が増えると災害などの有事の際に助け合うことができる。しかし、地域住民のより良い暮らしのための組織が、全国の多くの地域で存続の危機を迎えている。仰木の里の地縁組織も例外ではなく、このような課題を同様に抱えている。

仰木の里では、自治連合会（以下、自治連）やお花見実行委員会など、地域住民による地域活動が盛んである。例えば、毎月第 2 土曜日に行われる清掃活動には数十名が参加し、地域内の各所で枝木の整備や清掃が行われている。春・秋にも仰木の里内でお祭りが開催され、老若男女問わず多世代の地域住民が来場する。一方で、自治連や各種委員会の役員の高齢化は進行しており、若い世代²の加入は無い。また、委員会などの役割の兼任も課題となっており、盛んな地域活動に対して、役員の負担が大きいのが現状である。

¹ 大津市「自治会について」：<https://www.city.otsu.lg.jp/soshiki/010/1130/g/jitikai/1390062963047.html>

² 小学生～大学生、20 代～30 代の地域住民。「若者」も同様の定義とする。

【加入率低下の変遷と 2 つの主な原因】

加入率の低下の主因は、個人所得の増加と社会の変化に伴う個人の考え方によるものが大きい（名和田、2021）。

高度経済成長期以降、個人所得が増加した。それまでは戦後復興などもあり、相対的に貧しい時代が続いていた。地域の困りごとは、地域のみんなでお金を出し合い、協力して解決していくのが、地域内の基本的なスタイルであった。しかし、個人所得が増加すると、それほど不自由なく生活できるようになり、自治会に頼る必要性も少なくなっていく。また、自治会が提供してきた公共サービス（道普請^{みちぶしん}³など）も所得の増加による国の税収増加により、行政が担うこととなり、自治会の存在感が低下した。

個人の考え方も変化しつつあり、それほどご近所さんと関わらなくても、問題なく暮らしていけるという考えを持つ人が増加し始めた。地域のルールに従いながら生活し、有事の際にはご近所さんと助け合うこともするが、必要最低限のみの付き合いで充分であると思う人が増えていると考えられる。例えば、自治会行事の一環であった旅行会は、旅行が当たり前でなかった時代、地域のみんなでお金を積み立て、楽しい時間を過ごすという一大イベントであった。しかし、個人所得が増加し、旅行が身近なイベントとなると、「旅行に行くなら家族や友達」「地域の人と行っても楽しくない」と思う人が増加した。

これらの理由だけが加入率低下に繋がっているわけではないが、時代の変化とともに、個人の地域や日々の生活に対する考え方も変化したため、こうした傾向は致し方無い部分もある。しかし、社会の変化に対して、地域側からもアクションを起こしていかなければ、ポジティブな変化は生まれることはない。

³ 地域の皆様の協働活動により、生活環境を良好に保全していくため、道路や水路などの修理・草刈りを行う勤労奉仕の作業のこと。美濃市「道普請とは」：<https://www.city.mino.gifu.jp/docs/387.html>

【「若者」から見た自治会】

以前は、自治会への加入は強制的でなくとも当たり前という「自動加入文化」があった。転入者があると、班長は、いきなり会費をもらいに訪問するのが普通であった。しかし、近年になってそうした文化は徐々に無くなりつつある。自動加入文化を持たないまま大人になった人たちが、不動産を買ったり賃借したりして世帯主になってきている。これも自治会加入率低下に大きく影響している。このような流れも自治会加入率低下に大きく影響していると思われる。

若者の中には、「自治会の重要性がわからない」「自治会の活動を知らない」という人が増えているのが現状である。自治会のやり方が気に食わないといった自治会そのものへの原理的拒否感はそれほど多くないものの、自治会の活動内容がニーズと合っていない、どんな活動をやっているのかわからないという意見は多い。また、家族を持っている人たちからすると、自治会の会合は平日の夜や休日であることが多く（仰木の里には当てはまらない）、幼児や小学生がいる母親や父親は参加が難しい（小山、2022）。

このような若者の地域に対する考えに対して、アプローチ方法は考えていく必要がある。どうしたら自地域に興味・関心を持ってもらえるのか、どうしたら住み続けたいと思ってもらえるのか、どうしたら積極的に地域活動に参加してもらえるのか。こうしたアプローチは、自治会単位でなく地域全体で取り組んでいく必要があるが、若い世代の域外流出が当たり前という状況になると、これまで述べてきた自治会の加入率低下のみならず、担い手不足という問題も大きくなる。

【仰木の里の自治会の現状⁴】

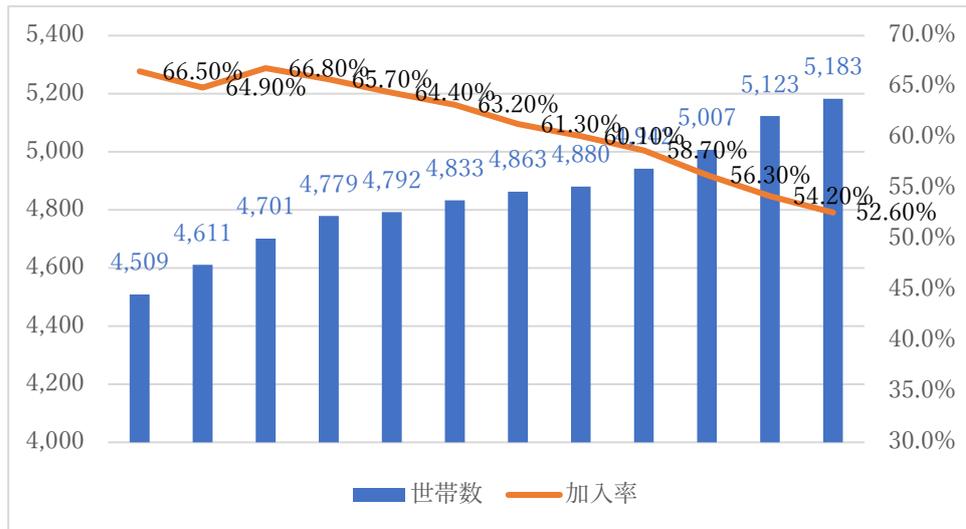
2020 年時点の仰木の里の自治会数は 24 である。自治会加入世帯数は 2,725、世帯数は 5,183、自治会加入率が 52.6% である。

世帯数は増加傾向にありながら、自治会加入世帯数は減少傾向にあり、それに伴い自治会加入率も減少傾向にある。約 15 年前は 60% を超えていた。2020 年の自治会加入率は、大津市の 2020 年平均自治会加入率（57.6%）と比較しても低い。

しかし、以上の数字は大津市が区割りした仰木の里地域の数字であり、現状の仰木の里学区の数字とは異なるため、参考程度に参照していただきたい。

⁴ 大津市「地域カルテ（仰木の里学区）」：<https://www.city.otsu.lg.jp/material/files/group/145/ooginosato.pdf>

(図1) 仰木の里の世帯数と自治会加入率（大津市の区割り）



【出典】大津市「地域カルテ（仰木の里学区）」

<https://www.city.otsu.lg.jp/material/files/group/145/ooginosato.pdf>

【課題へのアプローチ】

<仰木の里は「中間地域」>

日本各地の地域を「都市部」「中間地域」「過疎地」とわけた場合に仰木の里は「中間地域」に該当するだろう。「都市部」は長期的に定着する人口と居住地の人口が少なく地縁的なつながりや共通の価値観が希薄であったり皆無であったりする。また、一般的に「中間地域」は地縁的なつながりは比較的強いけれども、都市化が進んでおり、地縁的なつながりは徐々に希薄化している。過疎地は地縁的なつながりは比較的強いが、地域経済の縮小や人口減少・高齢化に伴いコミュニティの維持が難しくなっている。

<地域運営組織／地縁団体の法人化>

伝統的な地縁団体である自治会や町内会に代わって、特定の目的を持つまちづくり委員会や地域スポーツクラブ、福祉団体などが定着している。実際に、仰木の里にも支所などを拠点としてクラブがある。また、「見守りの輪」「お花見実行委員会」も『地域運営組織』にあたる。

「地域運営組織」

地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となり形成される。地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織のことをいう⁵。

→認可地縁団体、営利団体、社団法人、NPO 法人など

行政や民間企業が提供しにくい基礎的な生活支援サービスや人口減少に伴う空き家の管理等の需要に対応、公共サービスの隙間を埋めることが期待される。

○運営組織の活動内容（事例）

「高齢者交流サービス」「声かけ・見守りサービス」「祭り・運動会・音楽会などの運営」「広報紙の作成・発行」

参考研究では「都市部のコミュニティの現状と課題」に主眼が置かれ、研究・考察が行われている。仰木の里は都市部とは言い難く、中間地域にあたるが現状として都

⁵ 総務省「地域運営組織とは」：https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/chiiki_unneisosiki.html

市部の状況と似ていたり、重なったりしている部分もあるため、参考として一部抜粋する。

○「都市部」のコミュニティの現状と課題

- ①自治会・町会加入率の低下
- ②近所付き合いの希薄化
- ③地域活動の担い手不足
- ④支援が必要な住民への対応
- ⑤防災面の取組への期待
- ⑥マンションと自治会・町内会の関係
- ⑦企業等の勤務者や多彩な住民と地域の関係
- ⑧新たな地域コミュニティ組織
- ⑨文化、趣味等を通じたつながりの発生

〈今後の「都市部」のコミュニティのあり方について論点〉

○若い人材が参加するための工夫

役員の固定化、高齢化を避けるためには若い世代が自治会や町内会の活動に参加することが重要。小学校のPTA等の若年子育て世代中心とした団体があることから、自治会・町内会がPTA活動等に連携・支援することで、若い人材が自治会・町内会活動に参加しやすい状況を作る工夫が考えられる。

○女性が活躍するための工夫

子育て・介護等さまざまな生活面での経験から多様な団体、人と関わる機会が多く、地域活動のあり方に貴重な知見を有している女性が地域のハブとして活躍期待。

家族それぞれが地域活動に関わっていきやすい仕組みを考えることが重要。

○地域で活動する多様な主体との連携

都市部（+中間地域）の強み：NPO や民間企業等、自治会・町内会以外の主体が多いこと住民の価値観やライフスタイルの多様化→既存の自治会・町内会だけでは地域全体への対応が困難。専門性を活かした活動を行う団体、地元の企業、福祉施設等の多様な主体が地域内でネットワークを有する自治会・町内会とうまく連携することで相乗的な効果が期待。

※自治会・町内会と地域における多様な主体との連携の重要性は今後も高まると考えられる一方、その方法についてはそれぞれの地域において適切な方法を選択すべき。

< (仰木の里以外の地域も含む、全体の) 課題 >

・全体の 6 割以上が任意団体⁶で、継続的な活動を担保し、公共サービスを担う主体となるのであれば法人化を進める必要がある。

☆「見守りの輪」「お花見実行委員会」は公共サービスを担う主体となる必要に迫られているのかまでは分からない。コミュニティバスや介護扶助などの生活に直結するようなサービスを提供する団体等が現れた場合には法人化の必要が出てくるかもしれない。

・スタッフ不足。会計の管理、運営等滞りなく行うためにはスタッフの確保は不可欠。

総務省によるデータ⁷によれば、6 割の団体で常勤スタッフが不在。

・活動の担い手となる人材不足 (81.5%)、リーダーとなる人材の不足 (58.0%)、事務局運営を担う人材の不足 (51.8%)、活動資金の不足 (47.8%)

⁶ 総務省「地域運営組織の形成帯持続的な運営に関する調査研究事業報告書」:

https://www.soumu.go.jp/main_content/000874295.pdf

⁷ 6 と同じ

【仰木の里でのアプローチ】

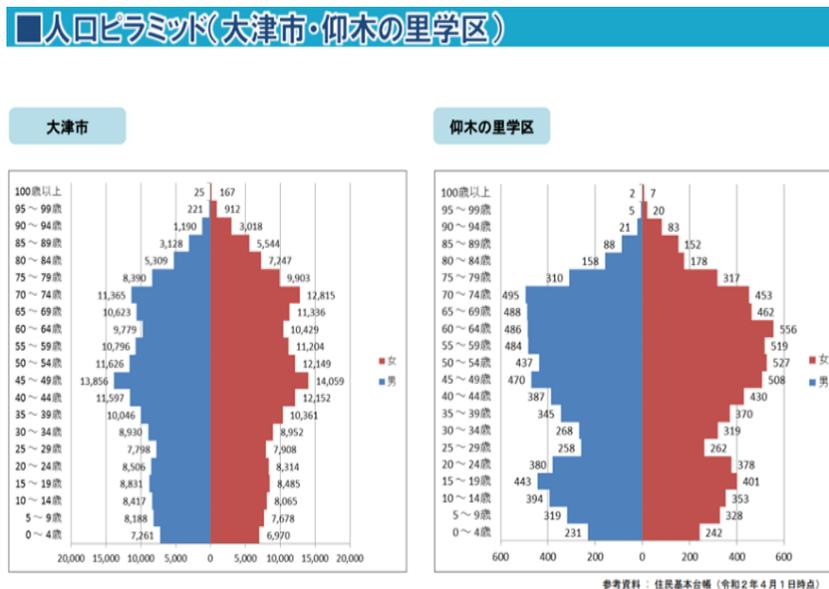
そのうえで、地域の担い手不足の課題に対する仰木の里での取り組み（アプローチ方法）として、特に「若者世代の地域参加の促進」と「地縁組織の体制・活動の見直し」が重要であると考えます。以下、それぞれについて述べていく。

<若者世代の地域参加の促進>

上の仰木の里の現状の部分でも述べているように、地域の担い手不足という課題に対し、いかに若者や子育て世代の関心を地域に向け地域活動に参加してもらえるかが、今後の新たな担い手づくりのために重要である。

仰木の里は、小・中・高校など地域内の教育機関が大変充実し、大津市と人口ピラミッドの形を比べると 10～19 歳人口の割合が多いという特徴があるものの、地域活動に参加する若者は少ない。また、世代関係なく、地域内で活発に活動し他の住民との交流がある人とそうでない人の差も大きいと感じる。そのため、若い世代を中心に様々な住民同士の交流を促進することにより、地域内に知り合いが増え世間話や相談ができる関係ができることで地域に親しみや安心感を持ち、地域に住み続ける人や地域活動に参加し始める人を増やすことが重要であると考えます。

（図 2）人口ピラミッド



【出典】大津市「地域カルテ（仰木の里学区）」

<https://www.city.otsu.lg.jp/material/files/group/145/ooginosato.pdf>

住民の交流を促進するための1つの事例として、「まちライブラリー」をとりあげる。一般社団法人まちライブラリーが活動する、本を通じて人が出会い関係を創っていくまちの図書館で、活動趣旨に共感した個人や小規模団体がオーナーとなって本棚や場所を整える。

場所は、自宅、カフェ、事務所、美容室などそれぞれに応じた場所で開設しており、開館日数など運営方法は自由にルールを決めることができる。本は、オーナーの所有物や寄贈を受けたりして揃えている。基本的にまちライブラリーの本には「みんなの感想カード」がついており、寄贈者からのメッセージと手に取った人や読者からの感想が書き込めるようになっており、寄贈者はその感想を楽しみにライブラリーに足を運ぶという。

ライブラリーのオーナーは個人が58%、団体が16%で、74%が小規模な運営である。やってみたいという想いがあれば比較的簡単に始められることから、2011年に一つ目のライブラリーが開設されてから、2023年3月には登録件数が1005件となるなど広がりを見せている⁹。

また、まちライブラリーに似た仕組みのものとして、「みんなの図書館」（以下、みんとしよ）がある。みんとしよとは、静岡県焼津市で2020年にオープンした「みんなの図書館さんかく」（以下、さんかく）をモデルに、各地域で個人や法人により運営されている私設図書館である。2023年3月時点で様々な個人・法人により全国で37館運営されている。

まちライブラリーとの違いは、一箱本棚オーナー制度といって、月額2000円払うと誰でも本棚1箱のオーナーになり自身が好きな本やお薦めの本を並べることができることである。各みんとしよの運営者は、本棚オーナーの月額により家賃や水道光熱費など最低限の経費を賄うことができる。人を雇うほどの利益は出ないのだが、多くのみんとしよでは店番を本棚のオーナーが申し出たりさんかくのファンになった人が希望したりするなど人気で、関わる人々がみんなまで運営しつくっていく場所という考え方が浸透しているという。

また、中高生の自習スペースや高齢者の居場所としても利用されるなど、様々な世代

⁹ 日経 BP「広がる私設図書館「みんとしよ」 自分たちのまちは自分たちでつくる“私設公共”の可能性」：
<https://project.nikkeibp.co.jp/hitomachi/atcl/study/00142/>

の人の交流または憩いの場になっており、本を通じて今までになかった人々の交流が生まれているという¹⁰。

どちらも、仕組みに違いはあるが、本を通じて新たに人々が出会い関係性が生まれていく場所であることは共通している。また、本を寄贈したり本棚のオーナーになったりして、住民が図書館の運営側としても参加しており、それぞれにちょっとした役割ができることで地域への想いも深まっていた。

このように、住民が地域の中でちょっとした役割ができたり何かを人に与える側になれたりすることで、それぞれの地域との関わりや親しみも一歩深くなるのではないかと考える。

この事例を取り上げた理由として、仰木の里には図書館が地域内になく、普段ふらっと利用したり出かけていったりする場所も少ない。また、高齢者が年々増えている一方、教育機関が多く子どもや子育て世代もいる。これらのことから、「本」を通じてあらゆる世代の住民が気軽にふらっと立ち寄れるような場所があれば、そこから今まで関わりがなかった高齢者と子ども、主婦などの交わりが生まれるのではないかと考えるからだ。そのような交わりを通して地域内のつながりを広げていくこと、そして特に中・高生の放課後の自習スペースをつくるなど若者に向けた取り組みに力を入れることで、若い世代が地域に魅力を感じ関心を持つきっかけになると考える。

仰木の里では、昨年 2023 年に仰木の里東小学校で行われている校庭菜園において、玉ねぎや大根を小学生が販売した際、多くの地域住民が買いに来ていたという。学校での菜園活動という話題や野菜の販売に関心をもった人も多いと思うが、こうした子ども・若者による取り組みや話題は、親世代や高齢者など多くの住民の関心を寄せると考える。

こうしたことから、若い世代を軸に住民がつながっていくような取り組みが、地域をひとつにし、長い目で見た時に地域の新たな担い手づくりにつながるのではないかと考える。

その一歩として、まずは若い世代の意見を聞くために、例えば地縁組織と小・中・高校、さらに地域内外の大学やまちづくりを行う団体等が連携し、地域の若者にアンケート

¹⁰ PRTimes 「本」を通じて「人」と出会うまちの図書館、まちライブラリーの登録件数が 1,000 件突破」：
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000003.000107001.html>

トをとったり地域について考えるワークショップを開催したりすることが考えられる。その際、地域側や大人が意図するルールに若い世代を乗せようとするのではなく、若い世代が主体的に楽しみながら話し合い取り組むことが重要である。

<地縁組織体制・活動の見直し>

また、今後より進んでいくと考えられる地縁組織のメンバーの固定化や高齢化などの担い手不足による、組織の役員やメンバーの負担感を減らすために既存の在り方で上手くいかない部分は早いうちに変えていく必要がある。

例えば、よく言われていることかもしれないが、組織や部会の統一や会議等の頻度・時間の低減、また活動規模の縮小や力を入れる活動とそうでない活動の整理等について、地域で現実的に話し合うことも大切である。札幌市では負担の大きな部（町内会）には役員を2～3人体制にして負担を軽減している。これにより1年ごとに役員が変わっても引継ぎしやすくなるという。

このように役員1人に対する負担を減らし、みんなで少しずつ役割を担うという方法も有効であると考ええる。

また仰木の里では、清掃活動など地域での活動が活発に行われているが、それが地域住民に伝わっていないと感じる。そのため、地域にはどういう団体があり、それぞれの団体ではどういうことをしているのかを、改めて地域住民、とりわけ自治会未加入世帯にもわかりやすく伝えることが大切である。

特に、自治会の会費はどのようなことにどういった割合で使われているのか、その内容の透明化が自治会加入率を増やすために重要であると考ええる。

そうした自治会の「見える化」を進め、住民の自治会への理解を促すだけでなく、住民のニーズに応じてその体制や活動を見直す必要がある。

大切なのは、自治会は住民に対し何かを強制するものではなく、住民による住民のための組織であるという認識を住民に持ってもらうことだと考える。

実態として、地域振興を図ったとしても地理的な問題で集まらない可能性がある。植物など街路樹の問題や地域がどれだけ解決した場合であったとしても、閉鎖的状況に改善は見られない可能性があること。また、大幹線である名神高速道路からも離れている

ことがその影響をより悪化させているともとれる。

また、現在核家族化が進んでいるとされているが、現代の核家族は家を買う場合ある程度交通網が発達しやすい場所に住む可能性があるため、現在のような学生街となっている大津南部や草津市に集まりやすいため、そもそも発展しづらい。人口の流入を考える場合は、今のまちをよくするという方法よりもまちの核となるモノを作り、その核を中心に街を作ることが重要であると考えられる。

仰木の里に必要な要素は自治体が行う取り組みでは解決しない可能性がある。また、それが逆に人口減少を加速させる可能性があると考えべきでもある。

【参考文献】

○文献

- ・名和田是彦（2021）「自治会・町内会と都市内分権を考える」東信堂
- ・小山弘美（2022）「町内会・自治会の課題とコロナ禍後の活動 -東京都葛飾区新小岩地区の自治会を事例に」『関東学院大学人文学会紀要』第 146 号,p.1-30.関東人文学会

○サイト

- ・大津市「自治会について」

<https://www.city.otsu.lg.jp/soshiki/010/1130/g/jitikai/1390062963047.html>

- ・美濃市「道普請とは」

<https://www.city.mino.gifu.jp/docs/387.html>

- ・大津市「地域カルテ（仰木の里学区）」

<https://www.city.otsu.lg.jp/material/files/group/145/ooginosato.pdf>

- ・一般財団法人 自治研修協会「地方創生の時代における地域コミュニティの担い手育成等に関する研究会報告書（平成 30 年度）」（最終閲覧日 2024-2-9）

<https://jichikenshu.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/08/houkokusyo-H30.pdf>

- ・総務省「地域運営組織とは」

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/chiiki_unneisosiki.html

- ・総務省「地域運営組織の形成帯持続的な運営に関する調査研究事業報告書」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000874295.pdf

- ・福山市「町内会法人化のメリット・デメリットについて」

<https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/uploaded/attachment/4668.pdf>

- ・日経 BP「広がる私設図書館「みんとしょ」 自分たちのまちは自分たちでつくる“私設公共”の可能性」（最終閲覧日 2024-2-11）

<https://project.nikkeibp.co.jp/hitomachi/atcl/study/00142/>

- ・PRTimes「「本」を通じて「人」と出会うまちの図書館、まちライブラリーの登録件数が 1,000 件突破」（最終閲覧日 2024-2-11）

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000003.000107001.html>

・神戸市「地域の担い手ちえぶくろ ～地域活動の担い手確保のためのアイデア・取り組み事例集～」(最終閲覧日 2024-2-9)

<https://www.city.kobe.lg.jp/documents/2335/10jireishu.pdf>

・国土交通省 国土交通政策研究所「商業施設の立地が都市構造に及ぼす影響に関する研究 ～社会構造の変化過程における人口分布の変化の予測手法の確立に向けて～」

https://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/gaiyou/pdf/kkk76_1.pdf

・鶴岡市「第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画」

<https://www.city.tsuruoka.lg.jp/kurashi/katsudo/chiiki/houshin-keikaku.files/keikaku2R3.pdf>

・札幌市「役員の担い手を見つけるために ～時代に合った新しい町内会へ」

<https://www.city.sapporo.jp/shimin/shinko/chounaikai/hint/documents/thema1tekisuto.pdf>